

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>23,032,901</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>18,327,503</b>
現金及び預金	3,965,485	買掛金	10,565,235
受取手形	21,171	工事未払金	30,378
売掛金	15,575,733	1年以内返済予定長期借入金	6,378,090
完成工事未収入金	70,584	1年以内償還予定社債	200,000
未成工事支出金	30,467	未払金	63,436
原材料及び貯蔵品	70	未払費用	136,801
前払費用	69,195	未払法人税等	15,696
繰延税金資産	2,674,651	賞与引当金	174,129
関係会社短期貸付金	6,956,805	インセンティブ給引当金	30,290
未収入金	519,782	リース債務	59,562
その他の金	149,260	債務保証損失引当金	408,000
貸倒引当金	△7,000,305	その他の	265,881
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,742,750</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>401,858</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>363,431</b>	退職給付引当金	115,775
建物	44,689	リース債務	141,464
機械及び装置	128,276	債務保証損失引当金	96,000
車輛及び運搬具	0	その他の	48,618
工具器具及び備品	5,331	<b>負 債 合 計</b>	<b>18,729,361</b>
リース資産	185,134	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,351,715</b>	株主資本	8,046,327
のれん	1,105,739	資本金	6,049,421
ソフトウェア	2,286	資本剰余金	3,415,991
電話加入権	2,022	資本準備金	115,991
事業用電話加入権	241,667	その他資本剰余金	3,300,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,027,603</b>	利益剰余金	3,274,671
投資有価証券	10,131	利益準備金	98,355
関係会社株式	0	その他利益剰余金	3,176,316
関係会社長期貸付金	630,000	繰越利益剰余金	3,176,316
破産更生債権等	583,008	<b>自 己 株 式</b>	<b>△4,693,756</b>
敷金及び保証金	340,710	評価・換算差額等	△36
繰延税金資産	1,032,040	その他有価証券評価差額金	△36
その他の	19,193	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,046,290</b>
貸倒引当金	△587,481	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>26,775,652</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>26,775,652</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>売上高</b>	<b>87,215,664</b>
<b>売上原価</b>	<b>80,113,640</b>
<b>売上総利益</b>	<b>7,102,024</b>
販売費及び一般管理費	3,685,305
<b>営業利益</b>	<b>3,416,718</b>
<b>営業外収益</b>	
受取利息及び配当金	3,527
受取手数料	20,000
仕入割引	87,487
その他	35,406
<b>営業外費用</b>	
支払利息	233,490
金利スワップ評価損	33,741
その他	10,028
<b>経常利益</b>	<b>3,285,879</b>
<b>特別利益</b>	
貸倒引当金戻入額	193,662
新株予約権戻入額	89,522
抱合せ株式消滅差益	35,111
<b>特別損失</b>	
固定資産除却損	1,340
減損	56,897
投資有価証券評価損	3,005
公開買付対応費用	350,000
災害による損失	7,177
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,185,755</b>
法人税、住民税及び事業税	9,439
<b>当期純利益</b>	<b>3,176,316</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
平成22年3月31日残高	17,341,347	112,965	19,010,041	19,123,006	98,355	△27,004,993	△26,906,638	△4,693,756	4,863,960
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,025	3,025		3,025					6,050
減資	△11,294,951		11,294,951	11,294,951					—
欠損填補の増減額			△27,004,993	△27,004,993		27,004,993	27,004,993		—
当期純利益						3,176,316	3,176,316		3,176,316
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	△11,291,926	3,025	△15,710,041	△15,707,015	—	30,181,309	30,181,309	—	3,182,366
平成23年3月31日残高	6,049,421	115,991	3,300,000	3,415,991	98,355	3,176,316	3,274,671	△4,693,756	8,046,327

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成22年3月31日残高	80	80	62,939	4,926,980
事業年度中の変動額				
新株の発行				6,050
減資				—
欠損填補の増減額				—
当期純利益				3,176,316
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△117	△117	△62,939	△63,056
事業年度中の変動額合計	△117	△117	△62,939	3,119,310
平成23年3月31日残高	△36	△36	—	8,046,290

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券
    - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品・原材料・貯蔵品・未成  
工事支出金 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法
- ただし、建物（建物附属設備除く）および機械及び装置のうち寮電話設備については定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - インセンティブ給引当金 従業員に対するインセンティブの支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - 債務保証損失引当金 保証債務に係る損失に備えるため、当事業年度末における保証の履行による損失見込額を計上しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
  - ヘッジ対象…借入金利息
  - ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
  - ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (8) 会計方針の変更
- ① 資産除去債務に関する会計基準の適用
- 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
- これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,729,350 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
① 短期金銭債権	6,958,521 千円
② 長期金銭債権	630,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	5,351 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	11,680,153	8,300	—	11,688,453

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	383,586	—	—	383,586

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

貸倒引当金	1,637,645千円
賞与引当金	70,853千円
退職給付引当金	47,109千円
減価償却限度超過額	6,257千円
ゴルフ会員権評価減額	2,237千円
投資有価証券評価損	22,469千円
電話加入権評価損	594,502千円
繰越欠損金	10,546,890千円
未払事業税	5,020千円
その他	108,186千円
繰延税金資産小計	13,041,173千円
評価性引当額	△9,334,481千円
繰延税金資産合計	3,706,691千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上された固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等の一部については、リース契約により使用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、以下のとおりであります。

(借主側)

リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建 物 附 属 設 備	27,945	23,526	4,418
工 具 器 具 備 品	127,478	114,889	12,588
機 械 装 置	553,479	462,488	90,990
合 計	708,902	600,904	107,998

未経過リース料期末残高相当額

1年内 81,598千円

1年超 27,446千円

合計 109,044千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性・流動性の高い金融資産によって行い、また、資金調達については銀行借入や社債の発行によって行う方針です。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみ利用し、投機目的の取引は行いません。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理

営業債権である受取手形、完成工事未収入金、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しています。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

借入金は、運転資金に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、その運用及び権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、当社では、適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

#### ③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(注2) 参照

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,965,485	3,965,485	—
(2) 受取手形	21,171	21,171	—
(3) 売掛金	15,575,733	15,575,733	—
(4) 完成工事未収入金	70,584	70,584	—
(5) 関係会社短期貸付金	6,956,805	6,956,805	—
貸倒引当金 (※1)	△7,000,305	△7,000,305	—
差引	15,623,989	15,623,989	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	1,063	1,063	—
資産計	19,590,537	19,590,537	—
(7) 買掛金	10,565,235	10,565,235	—
(8) 工事未払金	30,378	30,378	—
(9) 1年以内返済予定の長期借入金	6,378,090	6,378,090	—
(10) 1年以内償還社債	200,000	200,000	—
負債計	17,173,704	17,173,704	—

※1. 受取手形、売掛金、完成工事未収入金及び関係会社短期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 関係会社短期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券  
株式は取引所の価格によっております。
- (7) 買掛金、(8) 工事未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 長期借入金、(10) 社債  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	9,068

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
社債	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	6,378,090	—	—	—	—	—
合計	6,578,090	—	—	—	—	—

8. ストック・オプションに係る注記

第8回新株予約権及び第9回新株予約権は、すべての付与対象者から平成23年2月4日付で株式会社MBKP2に譲渡しております。なお、それに伴い、特別利益として新株予約権戻入益89,522千円を計上しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

(単位：千円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	株式会社インボイスコンサルティング	所有 直接100%	資 金 の 援 助 役 員 の 兼 任	金 銭 の 貸 付	—	短期貸付金(注)	6,956,805
						長期貸付金(注)	630,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

短期貸付金に対し、合計 6,956,805 千円の貸倒引当金を計上しております。なお、当該貸倒引当金の対象となる貸付債権については無利息としております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	711円76銭
1株当たり当期純利益	281円11銭